

連載

社会教育施設について考える(WG 報告)

～第3回：サンシャインプラネタリウムの支援活動編～

齋藤正晴（多摩六都科学館天文チーム）、生涯学習施設支援 WG

1. はじめに

「生涯学習施設支援ワーキンググループ」（以下 WG）の最終年度取り纏めの一環として本連載記事を開始した。これまでの連載で東日本と西日本の施設データの分析結果を紹介するとともに、福澄代表が日本天文愛好者連絡会年会における本 WG の活動や指針の議論、意見交換の内容について報告してきた。

本 WG ではこのような意見収集や各施設の運用状況の把握に加え、これまで実際に行われてきた施設支援活動を「分からなくなってしまう前に」個別にデータベース化する必要があると考えた。その一環として、支援の具体的な取り組みについて、当事者にインタビューをお願いしながら、その経緯や展開を調査することとした。今回は支援活動の具体例として「サンシャインプラネタリウムの支援」について調査結果をまとめて報告する。

2. サンシャインプラネタリウムの支援活動

池袋にあったサンシャインプラネタリウムの閉館が発表されてから「存続を願う会」の発足と活動内容、結果について報告する。今回の調査に関しては、当時実際に支援活動をされていた水野孝雄氏[1,2]と小野智子氏[2]にご協力いただいた。

2.1 背景

1978 年にオープンしたサンシャインプラネタリウムは、年間入場者数が 20 万人を超える（当時日本 2 位の入館者数）日本を代表するプラネタリウム施設のひとつであった。当時は株式会社サンシャインエンタープライズが運営を担っていたが、2003 年 2 月 5 日

に閉館が正式に発表された。この発表の中では「老朽化により故障が多く有料で公開できる状態ではない」「更新に 3～5 億円の費用がかかるので維持を断念した」など、主に経営面での問題点が理由として挙げられている。

2.2 支援運動のはじまりと展開

閉館の発表にまず反応したのはサンシャインプラネタリウムの職員であり、現場から閉館反対運動が起きた。さらに、そこに周囲のプラネタリウム関係者などが参加するようになる。日本プラネタリウム協議会や天文教育普及研究会などの関係団体からも存続に関わる声明や豊島区に対する要望書が提出され、支援活動の輪は次第に拡大した。

特に閉館発表 3 日後には当時東京学芸大学教授であった水野氏にトップが打診され、「サンシャインプラネタリウムの存続を願う会」（以下、存続を願う会）が発足している。水野氏はこれまでサンシャインプラネタリウムが果たしてきた文化施設・生涯学習施設としての役割の再評価を訴えるとともに、この施設の閉館が他館に与える影響も危惧していた。多くの入場者を抱える施設の閉館は、全国にあるプラネタリウム館の連鎖的な閉館・廃止につながりかねない。

存続を願う会の発足により、支援活動はより組織的に展開されていくことになる。

2.3 具体的な支援活動と視点

支援活動はサンシャインプラネタリウムの運営が民間企業であることを鑑みて、「あくまで一企業に対する単なるお願い」として署名集めから開始された。この署名活動には従来

の街頭署名に加え、存続を願う会がウェブサイトを利用した署名収集も含まれる（署名用紙の PDF ファイル配布や、そのまま入力できるウェブ署名を展開）。このインターネットによる活動が効果的に働き、多くの署名が集まったという。ネットによる情報発信が当たり前の現代と違い、活動当時（2002年）はまだ署名ウェブサイトなどもなく、大変画期的かつ斬新的な署名活動だったと言える。

さらに支援活動では、設立当時の豊島区とサンシャイン側の「覚え書き」にも注目した。そこには、再開発による高層ビル建設計画の推進に伴う地域環境への悪影響に配慮した「豊島区民への還元として公共施設を確保する」という主旨が明記されていたのだ。この事実からサンシャインプラネタリウムが公共性をもって設置された経緯も明らかになり、「単なる民間企業へのお願い」から「管理運営に関する規約や取り決めの有効性の訴え」へと大きな方針転換をすることになる。その後は特にこの点を重要視した支援活動が展開され、存続を願う会が区議会に提出した陳情書が文教委員会で審議・確認され、本会議での採択に至っている。

存続を願う会は知人の豊島区民にも参加を呼び掛けていた。誰よりも当事者である区民が会や運動に参加することの重要性を考慮しての呼び掛けである。このような動きも実を結び、区の議員を動かすことにも成功している。当時の豊島区長や教育長と3月28日に会談し、署名5,393筆と要望書を届けるなど、行政への強い働きかけが実現したのはその証だ。さらに4月21日には運営会社側と面談し、署名6,218筆と提案書を手渡しているが、このような署名提出にあたっては新聞社などへの通知を行っていたことにも着目したい。サンシャインプラネタリウム閉館が発表される2年前には渋谷の五島プラネタリウムが閉

鎖していたこともあり、「都会から星空が消える」などの見出しでマスコミに大いに取り上げられることとなった（図1）。このように前述した署名運動に加えて、マスコミなどを通じた区民への認知活動も心掛けていたようだ。



図1 サンシャインプラネタリウム存続活動を扱った新聞記事（例としてごく一部を示す）

2.4 成果とその後の展開

このような支援活動が展開された結果、前述の通り存続を願う会は多くの署名や要望書を運営会社や豊島区に届けることができ、行政への働き掛けも成功したといえる。しかしながら、2003年6月にサンシャインプラネタリウムはプラネタリウムとしての営業を停止することになる。プラネタリウム投影最終日は来場者多数のため追加投映が行われたというが、翌日からは「サンシャインスターライトドーム」と改名され、貸し会場としてイベントなどで活用されることになった。

そのような状況の中、同年11月にミノルタプラネタリウム株式会社（現コニカミノルタプラネタリウム株式会社）と株式会社サンシャインシティの間でドームの長期賃借の契約締結が実現する。多くの署名やマスコミでの報道が後押しする形で、同社の東京におけるショールームとしてプラネタリウム施設が復活することになったのだ。翌年3月には新施設「サンシャインスターライトドーム“満天”」（現コニカミノルタプラネタリウム“満

天” in Sunshine City) として運営が開始されることになった。こうして運営会社やその設置意義を大きく変えた形ではあるが、池袋にプラネタリウム施設が復活したのである。

2.5 まとめ

サンシャインプラネタリウムの支援活動の要点は以下の通り。

- ・ 施設側の人間が積極的に動いたことから閉館反対運動が始まった。
- ・ 存続を願う会が迅速に発足し、署名（ウェブによる署名を含む）をベースとした活動を組織的に展開した。
- ・ 施設が設置された意義や理由を明らかにし、支援活動の方針がしっかりしていた。
- ・ 新聞社などのマスコミをも巻き込み、区民への認知と支援が広がった。
- ・ 豊島区民や議員からも協力を得ることができ、行政への強い働きかけが実現した。

特に当時の新聞記事を読むと、閉館反対活動だけでなく復活が決まった後にも大きく取り上げられている。この点からもマスコミへのPRが成功し、いかに大きな関心を集めていたかがわかる。このような支援活動やPRがコニカミノルタの英断に大きな影響を与えたことは、同社のウェブサイトなどからも明らかである[3]。

3. おわりに

これまでの我々の調査では、施設の閉館・閉鎖の声が挙がる時には、その時点における館の運営状況や施設の老朽化などにのみ重点が置かれ議論されるケースが目立つ。今回調査したサンシャインプラネタリウムの支援活動では、施設が設置された目的や経緯を理解し明らかにすることの重要性とともに、ぶれない活動方針の必要性が示されている。また、迅速かつ組織的な取り組みの中でウェブの活

用やマスコミを巻き込むなど、より多くの人々に関わってもらう具体的な手法も提示している。支援活動を展開するための選択肢を広げるには、今回のような具体的な活動調査が重要である。サンシャインプラネタリウムの支援活動についてさらに詳細を知りたい方は「第17回天文教育研究会集録」における水野氏の報告を参照していただきたい[4]。

最後に今回の調査にあたり多大なご協力をいただいた水野孝雄氏と小野智子氏に厚く御礼申し上げる。

文 献

- [1] 水野孝雄 (2003) 『サンシャインプラネタリウムの存続を!』, 天文月報, 第96巻, 6月号, 351
http://www.asj.or.jp/geppou/archive_open/2003/pdf/200306art11.pdf
- [2] 水野孝雄、小野智子 (2016), private communication
- [3] コニカミノルタプラネタリウム ウェブページ
http://www.konicaminolta.jp/about/release/2003/1117_01_01.html
- [4] 水野孝雄 (2003) 『サンシャインプラネタリウムの存続運動』, 第17回天文教育研究会集録, 86